



平成22年5月25日

各位

会社名 曾田香料株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 中地 俊朗  
 (JASDAQ・コード 4965)  
 問合せ先 常務取締役管理部門長 中島 直文  
 (TEL. 03-5645-7340)

### 支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成22年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
東レ株式会社	親会社	50.05	—	50.05	株式会社東京証券取引所（市場第一部） 株式会社大阪証券取引所（市場第一部） 株式会社名古屋証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ロンドン証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所
三井物産株式会社	その他の関係会社	15.01	—	15.01	株式会社東京証券取引所（市場第一部） 株式会社大阪証券取引所（市場第一部） 株式会社名古屋証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称	その理由
東レ株式会社	議決権比率が過半数である

3. 非上場の親会社等に関する会社情報の適時開示の免除の理由

該当事項はありません。

4. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は東レ株式会社であり、当社は同社の連結対象子会社であります。平成22年3月31日現在、同社は当社の株式を5,001千株保有する筆頭株主であります。

当社は経営体制を強化し、親会社との間で経営情報を共有化するため、親会社の取締役1名が非常勤取締役に就任し、親会社の取締役1名が非常勤監査役に就任しております。また、製造部門拡充のため親会社の従業員3名の出向者の受入れを行っております。

三井物産株式会社は、当社の株式を1,500千株保有している当社の「その他の関係会社」であります。事業取引での関係は、合成香料の販売等で協力関係を築いております。

(役員・監査役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	中谷 修	東レ株式会社代表取締役専務取締役関連事業本部長	経営体制強化のため、当社から社外取締役として就任を要請しております。
非常勤監査役	栢田 章吾	東レ株式会社取締役関連事業本部副本部長	業務運営・管理適正化のため、当社から社外監査役として就任を要請しております。

(注) 当社の取締役7名、監査役3名のうち、親会社等との兼任役員は当該2名であります。

(出向者の受入れ状況)

部署名	人員	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受け入れ理由
製造部	3名	東レ株式会社	製造部門拡充のため当社から要請しております。

(注) 平成22年3月31日現在の当社の従業員は289名であります。

5. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	96,937	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売	(被所有)直接50.05	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入役員の兼任	資金の預入	3,904,776	—	—
							資金の払出	3,904,776	—	—
							受取利息	5,316	未収入金	722

(注) 資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接15.01	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	951,868	売掛金	299,167

6. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主との取引については、当社より提供する、あるいは当社に提供される財・サービスが主に取引されている市場等の客観的な情報をもとに、一般的な取引条件と同様に合理的な決定がなされており、少数株主に不利益を与えることがないように適切に対応しております。

以上